

# 四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 2018年11月1日

至 2019年1月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (5) 大株主の状況 ..... 3
- (6) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 7
  - 四半期連結損益計算書 ..... 7
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 8

#### 2 その他 ..... 10

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 11

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月15日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072（493）6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2017年11月1日 至2018年1月31日	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2017年11月1日 至2018年10月31日
売上高 (百万円)	32,836	33,504	132,499
経常利益 (百万円)	1,816	1,393	7,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,170	830	5,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,234	903	5,134
純資産額 (百万円)	35,366	39,595	39,275
総資産額 (百万円)	53,762	59,012	59,068
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	59.30	42.08	259.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	66.9	66.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日）におけるわが国経済は、海外を中心としたリスクの高まりにより企業業績に陰りが見受けられ、長期間にわたる景気回復基調は足踏み状態となりました。

外食産業におきましては、引き続き人件費・原材料費等のコスト上昇や中食などの業態を超えた顧客獲得競争の激化により厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前回帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた理想的で健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。うどんや茶碗蒸しに使うだしはコストと手間をかけ基本に忠実に1日数回、各店舗で昆布やカツオなどからとっております。上品でくせの無い、加工品では出すことのできない鮮度の高い天然のだしは、お客様にも安心な、自然でやさしい味わいと、多くのお客様にご好評をいただいております。

販売促進として、「極上かにとのどぐろフェア」、「極上とろフェア」などのフェアを毎月実施致しました。また、フェアに合わせて人気アニメ「ドラゴンボール超」のグッズが当たるキャンペーンを実施致しました。

店舗開発につきましては、国内5店舗、米国1店舗、台湾2店舗の計8店舗を出店いたしました。米国、台湾とも引き続き戦略的な出店を行い、日本の食文化の海外発信に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で462店舗（「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国19店舗、台湾16店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高335億4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益12億10百万円（同30.7%減）、経常利益13億93百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億30百万円（同29.0%減）となりました。

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、590億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が7億48百万円減少した一方で、有形固定資産が4億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億75百万円減少し、194億17百万円となりました。これは、主に買掛金が1億52百万円、未払金が92百万円、流動負債のその他が2億96百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が8億73百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が2億30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3億20百万円増加し、395億95百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	—	20,699,800	—	2,005	—	2,334

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 956,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,739,100	197,391	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	197,391	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,720株のうち20株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社くらコーポ レーション	堺市中区深阪 1丁2番2号	956,700	—	956,700	4.62
計	—	956,700	—	956,700	4.62

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,451	15,703
売掛金	1,140	1,138
原材料及び貯蔵品	994	1,053
その他	1,255	1,267
流動資産合計	19,840	19,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,417	18,707
その他（純額）	10,414	10,618
有形固定資産合計	28,831	29,325
無形固定資産	397	459
投資その他の資産		
長期貸付金	3,967	4,046
差入保証金	4,513	4,603
その他	1,517	1,414
投資その他の資産合計	9,998	10,064
固定資産合計	39,227	39,849
資産合計	59,068	59,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,944	5,096
短期借入金	76	76
未払金	4,827	4,919
未払法人税等	1,526	653
その他	2,850	3,146
流動負債合計	14,225	13,892
固定負債		
リース債務	3,155	3,072
資産除去債務	1,725	1,763
その他	686	688
固定負債合計	5,567	5,524
負債合計	19,792	19,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	2,334	2,334
利益剰余金	37,081	37,311
自己株式	△2,353	△2,353
株主資本合計	39,067	39,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109	182
その他の包括利益累計額合計	109	182
新株予約権	97	115
純資産合計	39,275	39,595
負債純資産合計	59,068	59,012

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	32,836	33,504
売上原価	15,094	15,487
売上総利益	17,741	18,017
販売費及び一般管理費	15,993	16,806
営業利益	1,747	1,210
営業外収益		
受取利息	13	13
受取手数料	100	100
物販収入	34	68
受取補償金	—	76
雑収入	11	19
営業外収益合計	160	279
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	53	35
物販原価	18	39
雑損失	2	3
営業外費用合計	91	96
経常利益	1,816	1,393
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	13	10
店舗閉鎖損失	16	—
特別損失合計	29	10
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,383
法人税、住民税及び事業税	528	453
法人税等調整額	87	99
法人税等合計	615	552
四半期純利益	1,170	830
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170	830

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	1,170	830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63	72
その他の包括利益合計	63	72
四半期包括利益	1,234	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234	903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	910百万円	954百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 取締役会	普通株式	592	30	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 取締役会	普通株式	592	30	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円30銭	42円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,170	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,170	830
普通株式の期中平均株式数(株)	19,743,080	19,743,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年12月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………592百万円
- (2) 1株当たりの金額……………30円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年1月30日

(注) 2018年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月8日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。